



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 理研ビタミン株式会社 上場取引所 東
コード番号 4526 URL <https://www.rikenvitamin.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山木 一彦
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長兼経営企画室長 (氏名) 中川 裕一 TEL 03-5362-1315
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	72,852	5.5	7,544	△1.5	8,241	△1.8	5,834	△4.0
2024年3月期第3四半期	69,058	2.6	7,660	28.4	8,396	29.0	6,080	24.3

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 6,247百万円 (△36.4%) 2024年3月期第3四半期 9,830百万円 (80.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	192.17	—
2024年3月期第3四半期	185.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	116,676	80,122	68.6
2024年3月期	118,776	76,643	64.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 80,089百万円 2024年3月期 76,613百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	30.50	—	50.50	81.00
2025年3月期	—	40.50	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	47.50	88.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2025年2月14日）公表いたしました「業績予想の修正および配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,600	4.5	8,800	△6.1	9,600	△6.8	8,900	1.6	293.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2025年2月14日）公表いたしました「業績予想の修正および配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	33,705,100株	2024年3月期	33,705,100株
2025年3月期3Q	3,344,452株	2024年3月期	3,349,316株
2025年3月期3Q	30,358,763株	2024年3月期3Q	32,821,004株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式(2025年3月期3Q122,325株、2024年3月期122,325株)及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式(2025年3月期3Q76,657株、2024年3月期44,486株)が含まれております。

また、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2025年3月期3Q184,411株、2024年3月期3Q175,577株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象の注記)	10
 [期中レビュー報告書]	 11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、2030年に向けた中長期ビジョン「持続可能な社会をスペシャリティな製品とサービスで支え、成長する会社になる」を掲げています。2022年4月より2025年3月までの3年間を対象とする中期経営計画においては、①経営基盤（ガバナンス）の強化、②アジア・北米での展開を加速、③国内の深掘りと新領域への挑戦、④サステナブル経営の推進を基本方針として、持続的な企業価値の向上に取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの事業環境は、日本国内において旅行や外食およびインバウンド消費の伸びが継続する一方で、物価上昇によって消費者マインドの改善に足踏みがみられます。海外では緩やかな成長が続いているものの、金融資本市場の変動やアメリカの政策動向による影響など、不確実性の高い状況が続いています。

このような中、当第3四半期連結累計期間の売上高は、国内食品事業、国内化成品その他事業、海外事業のいずれも前年同期実績を上回り、728億52百万円（前年同期比37億93百万円、5.5%増）となりました。

また、利益面では営業利益が75億44百万円（前年同期比1億16百万円、1.5%減）、経常利益が82億41百万円（前年同期比1億55百万円、1.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は58億34百万円（前年同期比2億46百万円、4.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

〔国内食品事業〕

	当第3四半期 (百万円)	前年同期比増減額 (百万円)	前年同期比増減率 (%)
家庭用食品	10,412	353	3.5
業務用食品	17,287	755	4.6
加工食品用原料等	21,803	264	1.2
売上高 計	49,503	1,373	2.9
営業利益	5,673	△149	△2.6

『家庭用食品』は、前年同期比で増収となりました。

海藻商品は「わかめスープ」の販売数量減少が継続したものの、「ふえるわかめちゃん®」で2024年8月の価格改定の効果もあり販売金額が前年同期を上回ったほか、「ふりかけるザクザクわかめ®」シリーズが引き続き伸長し、前年同期比で増収となりました。

ドレッシングは、「インドカレー屋さんの謎ドレッシング®」の当第3四半期の実績が前年同期を上回り、2024年8月に発売した「洋食屋さんのただただおいしいドレッシング」と合わせて実績に貢献しましたが、主力の「リケンノンオイル」シリーズの販売金額が減少し、前年同期比で若干の減収となりました。

食塩無添加のだしの素「素材力だし®」は、最大の提供価値である食塩無添加を強調したテレビCMを2024年秋に実施するなどのコミュニケーション施策に注力した結果、販売数量、販売金額とも前年同期を上回りました。

また、2024年8月に発売した時短・簡便のニーズに対応したスープカテゴリーの新商品「割るだけスープ」シリーズも実績に寄与しました。

『業務用食品』は、前年同期比で増収となりました。

品目整理を進めた一部の商品群や海藻類で実績が減少しましたが、外食産業向けの需要回復が続いたほか、新規提案品の採用などにより、調味料類を中心に販売が伸長しました。また、コスト上昇に対応した価格改定が増収に寄与しました。

『加工食品用原料等』は、前年同期比で増収となりました。

フードロス問題への対応など多様化する顧客ニーズに合わせた食品用改良剤の提案強化により、販売数量は堅調に推移しました。また、機能的食品用原料の販売が伸長しました。

利益面では、増収による売上総利益の増加があったものの、広告宣伝費や人件費、物流費などの増加により減益となりました。

〔国内化成品その他事業〕

	当第3四半期 (百万円)	前年同期比増減額 (百万円)	前年同期比増減率 (%)
売上高	6,002	144	2.5
営業利益	693	136	24.4

『化成品（改良剤）』では、化学工業用分野（プラスチック・食品用包材・農業用フィルム・ゴム製品・化粧品など）において、顧客ニーズをとらえたソリューションビジネスを展開しています。販売数量が増加し、前年同期比で増収増益となりました。

『その他』の事業では、飼料用油脂の販売が減少し、前年同期比で減収となりました。

〔海外事業〕

	当第3四半期 (百万円)	前年同期比増減額 (百万円)	前年同期比増減率 (%)
売上高	18,382	2,301	14.3
営業利益	1,559	△164	△9.5

海外事業では、主に食品用改良剤、化成品用改良剤を世界各地に販売しています。販売数量を意識した販売戦略を実行したことにより、東南アジア、ヨーロッパ、中国で販売数量が伸長しました。さらに円安の影響もあり、前年同期比で増収となりました。なお、東南アジアではタイとベトナムで、販売子会社の営業開始に向けて準備を進めています（本年4月予定）。

利益面では、販売数量を意識した販売戦略を進めたことや、人件費や物流費が増加したことにより、減益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,166億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億99百万円減少しました。主な増加は、受取手形及び売掛金22億63百万円、その他有形固定資産14億72百万円、主な減少は、現金及び預金47億18百万円、投資有価証券8億14百万円、退職給付に係る資産8億3百万円であります。

負債は365億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ55億78百万円減少しました。主な増加は、長期借入金36億26百万円、その他固定負債6億72百万円、その他流動負債4億99百万円、支払手形及び買掛金3億52百万円、主な減少は、短期借入金90億45百万円、賞与引当金8億86百万円、未払法人税等8億34百万円であります。

純資産は801億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億78百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上で58億34百万円増加し、剰余金の配当で27億79百万円減少したこと、為替換算調整勘定が11億99百万円増加したこと、退職給付に係る調整累計額が4億65百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が3億7百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月10日に公表した数値を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正および配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,384	18,666
受取手形及び売掛金	21,884	24,147
電子記録債権	1,232	1,239
商品及び製品	8,640	8,669
仕掛品	4,589	4,965
原材料及び貯蔵品	5,352	5,714
その他	1,438	1,431
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	66,521	64,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,153	12,139
機械装置及び運搬具（純額）	7,472	7,266
その他（純額）	3,756	5,229
有形固定資産合計	23,382	24,635
無形固定資産	976	977
投資その他の資産		
投資有価証券	21,519	20,704
退職給付に係る資産	4,889	4,085
その他	1,489	1,444
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	27,895	26,232
固定資産合計	52,254	51,844
資産合計	118,776	116,676

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,130	9,482
電子記録債務	770	805
短期借入金	11,938	2,893
未払法人税等	1,352	518
賞与引当金	1,339	453
役員賞与引当金	50	35
その他	6,534	7,034
流動負債合計	31,117	21,222
固定負債		
長期借入金	4,115	7,741
引当金	195	223
退職給付に係る負債	297	286
その他	6,407	7,079
固定負債合計	11,015	15,331
負債合計	42,132	36,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,537	2,537
資本剰余金	2,466	2,470
利益剰余金	65,290	68,345
自己株式	△7,954	△7,949
株主資本合計	62,339	65,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,625	9,317
繰延ヘッジ損益	23	7
為替換算調整勘定	3,496	4,696
退職給付に係る調整累計額	1,128	662
その他の包括利益累計額合計	14,273	14,684
非支配株主持分	30	32
純資産合計	76,643	80,122
負債純資産合計	118,776	116,676

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	69,058	72,852
売上原価	46,377	48,526
売上総利益	22,681	24,325
販売費及び一般管理費	15,020	16,780
営業利益	7,660	7,544
営業外収益		
受取利息	146	174
受取配当金	458	632
為替差益	146	—
その他	134	191
営業外収益合計	886	998
営業外費用		
支払利息	85	93
為替差損	—	161
その他	65	46
営業外費用合計	150	302
経常利益	8,396	8,241
特別利益		
固定資産売却益	0	47
投資有価証券売却益	106	702
補助金収入	87	53
受取保険金	—	28
特別利益合計	194	830
特別損失		
固定資産売却損	0	14
災害による損失	—	9
固定資産除却損	63	61
固定資産圧縮損	73	48
投資有価証券売却損	—	1
事業再編関連損失	—	189
退職給付制度改定損	—	680
特別損失合計	137	1,006
税金等調整前四半期純利益	8,453	8,065
法人税等	2,370	2,229
四半期純利益	6,083	5,836
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,080	5,834

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	6,083	5,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,776	△307
繰延ヘッジ損益	△0	△15
為替換算調整勘定	1,074	1,199
退職給付に係る調整額	△102	△465
その他の包括利益合計	3,747	410
四半期包括利益	9,830	6,247
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,824	6,245
非支配株主に係る四半期包括利益	6	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社の連結子会社において、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、当社における税金費用については、年度決算と同様の方法により計算しております。

また、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
一時点で移転される財	48,129	5,857	15,071	69,058	—	69,058
一定の期間にわたり 移転される財	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	48,129	5,857	15,071	69,058	—	69,058
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	48,129	5,857	15,071	69,058	—	69,058
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	1,010	1,010	△1,010	—
計	48,129	5,857	16,081	70,068	△1,010	69,058
セグメント利益	5,823	557	1,723	8,104	△443	7,660

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△368百万円、棚卸資産の調整額△74百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
一時点で移転される財	49,503	6,002	17,346	72,852	—	72,852
一定の期間にわたり 移転される財	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	49,503	6,002	17,346	72,852	—	72,852
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	49,503	6,002	17,346	72,852	—	72,852
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	1,035	1,035	△1,035	—
計	49,503	6,002	18,382	73,887	△1,035	72,852
セグメント利益	5,673	693	1,559	7,926	△381	7,544

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△438百万円、棚卸資産の調整額57百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	2,491百万円	2,384百万円

(重要な後発事象の注記)

(投資有価証券の売却)

当社は、保有する投資有価証券の一部を2025年1月17日に売却いたしました。これにより、2025年3月期第4四半期連結会計期間において投資有価証券売却益（特別利益）を計上いたします。

1. 投資有価証券売却の理由
政策保有株式の縮減のため
2. 投資有価証券売却日
2025年1月17日
3. 投資有価証券売却の内容
 - (1) 売却株式
当社が保有する上場株式 1銘柄
 - (2) 投資有価証券売却益
1,613百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月14日

理研ビタミン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上野直樹指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川大輔

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている理研ビタミン株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。